



**Robotic
Process
Automation**



**Cloud
storage**



**POS
cash register**



Telework



Chat tool

特 集

デジタルツールで 生産性を高める!

業務の生産性を高めるための働き方改革の手段の1つである「デジタルツールの活用」。宮城県でも今年9月に「デジタルファースト宣言」が発表されるなど、デジタルツールがもつ特性を取り入れながら、生産性を高めていくことが、中小企業にとって急務となってきています。

そこで今月号では、主要なデジタルツールの特徴を再確認するとともに、自社が得意とする分野を伸ばすためのツール活用方法について解説します。

デジタル化に 適した業務を 選定することから 始めましょう。

清野経営事務所 代表
当所エキスパート・バンク登録専門家

清野 浩司氏
せいの こうじ

〔プロフィール〕
前職で培ったシステムエンジニアの技術力とコンサルティ
ング能力を生かし、業務環境全体を最適化するための
専門サービスを提供する。中小企業診断士、ITコーディ
ネーターシステムアナリスト。

最初にデジタル化が 可能な業務を選定することから

働き方改革関連法はもとより、新型コロナウィルスの感染拡大を受けて、多くの企業は限られた労働時間の中で、事務作業の効率化や非対面業務への対応を
行いながら、生産性を最大化する努力を
続けています。それに伴い、デジタルツ
ールを導入する企業も増えてきました。

例えば、デスクワーク(主に定型作業)
を代行・自動化するソフトウェアロボッ
ト[RPA(Robotic Process
Automation)]。これは、24時間
365日休みなく稼働できるため、単純
作業を全て任せることで他の業務に集中
できます。また、決められたルールに基づ

ツールや教育は必要なく、明日からでも
業務の部分的なデジタル化は可能なので
す。小さな成功事例を積み重ねること
で、自社の業務にフィットしたデジタル
ツールを選択していくやり方は、失敗の
少ない手法だと思います。

話題のテレワークも デジタルツールの活用で対応可能

昨今の新型コロナウィルスの感染拡大
の影響もあり、こうしたツールの活用
によるデジタル化が急速に進んだこと
で、企業経営を取り巻く環境は大きく変
わってきています。それを不安に思う方
もいますが、上手に活用できれば、働き方
改革にも有効な手段となるのです。その
好例が「テレワーク」です。

「テレワーク(Telework)」は「T
ele二遠い、遠距離」と「Work二働
く」の合成語で、「(会社から)離れた場所
で働く」という意味。ICT(情報通信技
術)を活用した、場所にとられない柔
軟な働き方を指します。うまく自
社に取り入れることで、従業員間のコミュ
ニケーションが円滑に行われたり、ワーク
ライフバランスの充実や自律的に仕事を
進める能力が養われるといったメリット
を得ることができます。

反面、デメリットとしては、自宅以外
に、カフェや図書館などでも業務を行う
ケースがあることから、情報漏えいのリス



いて作業をするため、人為的なミスがな
くなり、業務を正確に遂行できるといっ
たメリットもあります。「POSレジ」は、
お客さまと金銭のやりとりをした時点
で、販売情報を管理することができ、顧
客の性別、年代、来店人数などを組み合
わせることで、より詳細な販売データを
作成できるほか、キャッシュレス化への対
応やレジへの金額の打ち込み時間も短縮
可能です。

図. 主なデジタルツールの特徴・導入により得られる効果

名称	ツールの特徴	得られる効果
RPA	デスクワーク(主に定型作業)をソフトウェア型ロボットが代行・自動化する。	<ul style="list-style-type: none"> 24時間365日休みなく稼働できるため、単純作業を全てRPAに任せることで他の業務に集中できる。 決められたルールに基づいて作業をするため、人為的なミスがなくなり、業務を正確に遂行できる。
POSレジ	お客さまと金銭のやり取りをした時点で、販売情報を管理することができる。	<ul style="list-style-type: none"> 顧客の性別、年代、来店人数などを組み合わせることで、より詳細な販売データを作成可能。 レジへの金額の打ち込み時間を短縮できる。
チャットツール	パソコンやスマートフォンを介して、コミュニケーションをとることができる。	<ul style="list-style-type: none"> リアルタイムで、特定の人または複数人と簡単にコミュニケーションをとることが可能。 データ等の必要な情報を簡単に共有することが可能。
クラウドストレージ	パソコン内のストレージや社内のファイルサーバーを利用しなくても、大事なデータの保存ができる。	<ul style="list-style-type: none"> 取引先などで手に入った重要な情報等を、離れた場所にいる同じ部署のメンバーに共有できる。 災害や火事などが起こった場合、自社サーバーに比べてデータが消失するリスクが低い。

「時間」に着目して 自社に合う ツールを選択

ご紹介したもので、
外にも、図に記載して
いる「チャットツール」
や「クラウドストレ
ージ」など、さまざま
ツールがありますが、
これらの導入に本格
的に取り組むたいと
お考えの経営者の皆
さまにご注意いた
だきたいことがあり
ます。それは、「最初
ツールを決めな」と
いうことです。社内で
「デジタル化できる
仕事」を切り分ける業
務整理を最優先して

ください。これができて初めて、デジタル
ツールの有効活用がかないます。
私に業務のデジタル化について相談に
来られる方々の中には、「うちはデジタル
リテラシー(デジタルツールに関する知識
をもち、それを利用する能力)が低い
で、無理なのは」とおっしゃる方がいら
っしゃいます。このような方にお勧めしてい
るのは、「デジタルの知識や技術の有無」
ではなく、「時間」に着目することです。

デジタル化の大きな目的の一つは、時
間の有効活用と生産性の向上です。例え
ば、日報やお客さまとの商談内容、会議
の議事録などのメモを、チャットで簡単
に共有するようになります。それまで多くの
時間を割いていた報告資料の作成を省
くことが可能ですし、仕事の「見える化」
もできるので、効率化も進むでしょう。

また、デジタルツールを使えば、社外で
コミュニケーションをとることも可能な
で、出勤時間だけを1時間ずらし、その
1時間は変わらず「勤務時間」として、
チャットを使った仕事内容の確認や情報
共有などに充てるとどうでしょうか。通
勤のみ使っていた時間で業務の整理を
することで、出社後のスムーズな業務移
行も可能になるかもしれません。さらに、
通勤時の負担軽減や、何より、新型コロナ
ウィルス感染リスクの低減にもつながる
でしょう。

このように、自社業務のどこを効率化
したいのかを考えていけば、特に難しい

クが一気に高まるという懸念もあります。

しかし、適切なデジタルツールを活用
すれば、手間も費用も最小限に抑えなが
らこうしたデメリットへの対策が可能
なのです。私がお勧めしているのは、クラウ
ドサービスの活用です。なぜなら、イン
ターネット上で発生するリスク対策を、
サービスを提供する企業側が担ってく
れることから、個々の端末のみ対策して
おけばよいのです。また、クラウド上で部署
内のTODOリストを展開したり、文書等
のデータを共有することで、上司は部下
の仕事ぶりを管理することもできます。
テレワークは、コロナ禍でも従業員を守
りながら事業を継続させることができ
るという企業のBCP(事業継続計画)の観
点から、4〜5月の緊急事態宣言のさ
なかで試験的に導入を行った企業も多
く、注目を集めました。導入が難しい業種も
ありますが、テレワークの要素を少し
も取り込むことで、災害時における自
社の経営力を高める事にもつながられ
ますので、一考の価値はあると思います。

次のページで、テレワーク導入のポイント、
国や宮城県の相談制度をご紹介します。

デジタルツールを導入する際は 従業員のメンタルケアを

デジタル化を進める上で、経営者の皆
さまに、ぜひとも念頭に置いていただき

たいことがあります。それ
は、デジタル化される業務に
就く従業員の心の自尊心を
傷つけたり、仕事になくな
ってしまうのではないかと不安
を与える場合があるという
ことです。ですから、デジタル
ツール導入後の仕事につ
いて、今後の展望を従業員に
話し、やる気を維持できるよ
うなフォローも同時に行っ
てください。

ここまでご紹介した通り、
デジタルツールの導入には、
さまざまな準備が求められ
ますが、**最も必要なのは経営
者の決断**です。世の中は、
確実にデジタルツールを活
用した働き方にシフトしてい
ます。そんな今だからこそ、
この流れに乗ることが肝要
です。特に、先ほどご紹介し
たテレワークは国も推奨し
ており、導入のための補助金
や相談事業等、さまざまな
支援制度が設けられていま
す。そうした制度や商工会
議所の相談窓口を活用した
りしながら、社内外に業務デ
ジタル化計画の伴走者を得
て、最初の一步を踏み出し
てください。

合言葉は『思いやり』 感染防止対策運動 展開中!

～感染の拡大を防ぎ社会経済を回そう～

「仙台 感染症対策・地域経済循環プロジェクト」では、「会社・お
店」と「お客さま」双方に向けて、感染症対策の徹底と継続を呼び
掛けています。

冬は例年ウィルスの活動が活発化する季節。
安全・安心な日常を取り戻し、地域経済を回復させるためにも、市
民一丸となって感染症の拡大防止に取り組みましょう!

仙台 感染症対策・地域経済循環プロジェクト
仙台商工会議所 | みやぎ仙台商工会 | 仙台市

仙台商工会議所 総務広報グループ TEL.022-265-8182
https://www.sendaicci.or.jp/corona-pj.html



感染防止対策をピクトグラムで表したポスター(左)はA3サイズとA2
サイズを用意し希望者に無料で配布中。
仙台感染拡大防止ガイドブック(右)は飲食・宿泊業界のガイドライン
を分かりやすく解説している。

新型コロナウイルス感染症関連支援施策情報

小規模事業者の販路開拓等を支援する制度に第5回受付締切分が追加!

小規模事業者持続化補助金【コロナ特別対応型】

小規模事業者が新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるために行う販路開拓等の取り組みを支援する制度です。「コロナ特別対応型」の最終受付として第5回受付締切分が追加されましたので、活用を希望する事業者の皆さんはお早めにご相談ください。

公募締め切り	2020年12月10日(木) ※郵送必着
対象者	仙台商工会議所管内(旧仙台市内)の小規模事業者
補助対象事業	<ul style="list-style-type: none"> ●A類型: サプライチェーンの毀損への対応 (顧客への製品供給を継続するために必要な設備投資や製品開発を行うこと) ●B類型: 非対面型ビジネスモデルへの転換 (非対面・遠隔でサービス提供するためのビジネスモデルへ転換するための設備・システム投資を行うこと) ●C類型: テレワーク環境の整備 (従業員等がテレワークを実践できるような環境を整備すること)
補助額	<ul style="list-style-type: none"> ●A類型: 補助率2/3以内で上限100万円 ●B、C類型: 補助率3/4以内で上限100万円 <p>※屋内運動施設やバーなど、特例事業者に該当する場合は、上限が150万円まで引き上げられる。 ※業種別ガイドライン等に基づいた感染拡大防止の取り組みを行う場合、コロナ特別対応型の交付決定額を超えない範囲内で、「事業再開枠」として定額補助・上限50万円が上乗せされる。また、クラスター対策が特に必要と考えられる特例事業者は、上限100万円まで上乗せが可能(コロナ特別対応型が事業再開枠か、自由に配分可能)。</p>
お問い合わせ	<p>仙台商工会議所 経営支援チーム 022-265-8127 日本商工会議所 小規模事業者持続化補助金事務局 03-6747-4600</p> <p>詳細は、小規模事業者持続化補助金特設サイトよりご確認ください。 URL: https://r2.jizokukahojokin.info/corona/</p> <p>※締め切り直前の時期は大変混み合います。申請書類等に関するご相談は、締め切りの3週間前を目安に、なるべくお早めにご来所ください。</p>



※本特集に掲載している内容は10月27日時点の情報です。
申請の際は、当所ホームページ等で最新情報をご確認ください。

仙台商工会議所では、新型コロナウイルスの影響を乗り越えるための経営に関するさまざまなご相談を随時受け付けています。お困りの方は、下記までお問い合わせください。

☎ 経営支援チーム Tel 022-265-8127

ウェブ: <https://www.sendaicci.or.jp/management-consul/keieishien/>



上手にテレワークを導入する5つのポイント

ポイント1 コミュニケーションの仕組みを整備する

オフィスで勤務するときと同様に、いつでも、どこからでも必要な情報にアクセスできる基盤を用意します。現在、従業員が利用している端末の種類や回線、サーバーなどのシステム環境について確認しましょう。その後、クラウドストレージやテレビ会議システム、チャットツールなどを活用して、社員同士がコミュニケーションを図ることができる環境を整備します。

ポイント2 ツール活用のルールを整備する

テレビ会議システム、チャットなどのビジネスツールは、多彩な機能を備えています。そこで、「せっかく導入したのだから」と、すべての機能を使いこなそうとせず、どのツールのどの機能をどのように活用するのか、従業員が戸惑うことなく利用できるよう、一定のルールを作成しましょう。

ポイント3 実施できる職種や業務を選定する

テレワークは、営業職やエンジニアなど、多くの職種において適用しやすい勤務形態ではありますが、その一方で、人事や経理など個人情報や企業の機密情報を扱う部署では、適応が困難です。まず、テレワークが適用できる業務を選定し、狭い範囲から着手して、徐々にその範囲を広げていきましょう。

ポイント4 人事労務制度を整備する

新たな働き方に合わせて、社内の人事労務制度を再構築する必要があります。同時に、オフィスで仕事をする従業員とテレワークで仕事をする従業員とを平等に評価できる制度になっているかを確認してください。

ポイント5 セキュリティー体制を整える

テレワークでは、各自が使用するパソコンやタブレットなどのIT端末の管理がより重要になります。紛失や破損、ウイルス感染への対策、定期的な注意喚起を徹底するなど、セキュリティー体制を強化しましょう。

仙台商工会議所は「総務省 テレワーク・サポートネットワーク事業」の地域相談窓口となっています。
テレワークの導入を検討されている事業者の方は、お気軽にお問い合わせください。

☎ 仙台商工会議所 経営支援チーム Tel 022-265-8127

国や宮城県の相談制度を活用して

テレワークに関するお悩みを解決!

現在、国や宮城県では、テレワークに適したシステムや情報セキュリティー、労務管理など、テレワーク導入に際してのあらゆる課題を専門家へ相談できる制度が設けられています。こうした制度を活用しながら社内業務をデジタル化して、生産性向上を目指していきましょう。

総務省 令和2年度テレワークマネージャー相談事業

- 事業実施期間: 2021年3月31日(水)まで
- 対象: テレワークの導入を検討している以下の団体
 - ①民間企業 ②都道府県・市町村等の地方公共団体およびそれに準ずる団体等
 - ※個人事業主の場合は、従業員を雇用している場合に限りです。
- 相談費用: 無料 ※コンサルティングにかかる通信費は実費負担。

詳細はこちら ▶



中小企業デジタル化応援隊事業

- 事業実施期間: 2021年1月31日(日)まで
- 対象: 中小企業、小規模事業者
 - ※業種により要件が異なります。詳細は本事業ホームページよりご確認ください。
- 相談費用: 専門家に支払う通常の時間単価から国の負担分(最大3,500円/時間(税込み))を差し引いた金額

詳細はこちら ▶



宮城県 令和2年度テレワーク導入促進事業

- 事業実施期間: 2021年2月28日(日)まで
- 対象: 宮城県内に活動拠点(本店または営業所等)を有する中小企業
- 相談費用: 無料

詳細はこちら ▶



美味しいものをたべて、みやぎを元気に!

みやぎ
美味しいとこ
Go To Eat
Campaign

食事券が
使える!

加盟店募集中!

令和2年12月20日◎まで

▶みやぎGo To Eat キャンペーン参加方法

①DMが対象店舗に送付されている場合、同封の「申請書兼誓約書」で申し込む
②みやぎGo To Eat キャンペーン公式サイトフォームから申し込む

販売期間 令和2年11月16日◎→令和3年1月31日◎まで

販売価格 1,000円5枚セットを4,000円で販売

利用期限 令和3年3月31日◎ [23:59]まで

ホームページ <https://gte-miyagi.jp>

Go To Eat キャンペーン 宮城県 食事券発行事務局 加盟店用コールセンター TEL: 0570-005110 (平日10:00~18:00) ※通話料がかかります。加盟店用メール受付 info@gte-miyagi.jp